

平成 31 年 2 月 定例会

# 経済委員会 説明資料

農 林 水 産 部

# 目 次

I	平成31年度農林水産部主要施策の概要 .....	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算 .....	7
	(1) 歳入歳出予算 .....	7
	ア 総 括 表 .....	7
	イ 課別主要事項説明 .....	9
	(2) 継 続 費 .....	30
	(3) 債 務 負 担 行 為 .....	31
2	その他の議案等 .....	33
	(1) 条 例 案 .....	33
	(2) 受 益 市 町 負 担 金 .....	35

# I 平成31年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化・減少による担い手不足とそれに伴う生産力の低下、TPP11や日EU・EPAの発効など経済グローバル化の進展による競争の激化、異常気象や高まる自然災害リスクへの対応など様々な課題に直面しています。

こうした状況の中、「ラグビーワールドカップ（2019年）」を皮切りに、「東京オリンピック・パラリンピック（2020年）」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」と3年連続で開催される国際スポーツ大会、さらには「大阪・関西万博（2025年）」など世界規模のイベントが続く絶好の機会を逃すことなく、「徳島ならではの」の強みを活かした「攻め」の施策として、世界市場へ挑戦する「経済グローバル化対策」を展開するとともに、「15か月型・県土強靱化予算」により、大規模自然災害を迎え撃つ「農山漁村地域の強靱化」を重点的に進めてまいります。

これらをはじめ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」に盛り込んだ施策を着実に実行し、「人を育む」、「生産を増やす」、「マーケットを拓く」の好循環による所得向上を生み出すことにより、「もうかる農林水産業の実現」を図ります。

## 1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

### (1) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実、アグリサイエンスゾーンでの産学官連携による次世代型農業を実践する人材の育成や、かんきつ類の栽培技術から加工・流通・販売までを一貫して習得する「徳島かんきつアカデミー」による「かんきつ産地」の担い手の育成、国の「農業次世代人材投資資金」（就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金）の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援による新規就農者の確保などを推進します。

また、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニア（仕事や趣味、ボランティアなど様々な活動に意欲的なシニア）のリカレント教育（学び直し）、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組めます。

### (2) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験ツアー」の開催、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めます。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図ります。

### (3) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組めます。

また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するなど、産学官が連携した漁業の担い手対策を加速化します。

### (4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

## 2 生産を『増やす』 -市場ニーズや地域特性に応じた生産振興-

### (1) 水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けた超省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの米づくりを推進します。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図ります。

### (2) 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決プログラムの策定・実践により、園芸産地リノベーション（構造改革）を推進し、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン（市場対応）型産地の形成を目指します。

### (3) 畜産業の振興

グローバル化に対応し、本県畜産業の国際競争力を高めるため、肉牛の肥育経営から繁殖肥育一貫経営への転換など経営転換による収益性の向上や家畜の能力改良による生産性の向上等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や畜産バイオマスの利活用を促進し、畜産経営の安定化を図ります。

また、「阿波尾鶏」、「阿波牛」、「阿波とん豚」の増産・販路拡大や、海外展開を見据えた「畜産GAP（農産物の安全性などに配慮した生産工程管理）」、「農場HACCP（食の安全を確保するための衛生管理手法）」の認証取得など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進します。

### (4) 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を背景に、これまで取り組んできた「林業プロジェクト」の更なる展開による県産材の増産と林業の成長産業化を図るため、「航空レーザー測量」により森林資源を3次元で把握し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を効率的に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅に需要が拡大する木質バイオマスの供給体制の整備などを支援します。

また、「木育広場」において、子育て世代に向けて木づかい意識の醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に県産材の販路を拡大するため、首都圏等で販売促進活動を展開する商流・物流を熟知した人材を配置するなど、品質の高い県産材の需要拡大を図ります。

### (5) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援します。

また、持続可能な漁業の証である「水産エコラベル認証」の取得を促進するとともに、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを目指します。

## (6)オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入を促進し、産学官連携による「知」と「技」の集積と相互の融合を図ることにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術の開発に加え、IoT・AIなどの革新技术を活用したスマート農林水産業を推進し、未来を切り拓く新たなイノベーション（技術革新）の創出を加速します。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めます。

## (7)安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、「とくしま安<sup>2</sup>農産物（安<sup>2</sup>GAP）認証制度・優秀認定」等の東京オリ・パラ食材調達基準以上のGAP取得を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備します。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

## (8)食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みます。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店制度を活用したキャンペーンや農林水産物直売所の魅力向上のための取組を支援します。

# 3 マーケットを『拓く』 —需要拡大に向けた販売力強化—

## (1)進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化するとくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各市場の実情に応じた最適な販売戦略を展開します。また、これら各市場を横断する取組として「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン（市場対応）型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」での情報発信、2台の「PR車両」による攻めの販売促進活動、さらに、新物流システムの構築やインフルエンサー（情報発信力のある人）と連携した発信力の強化など、「推進ツール」のフル活用と「新たなトレンド」を活かしたブランドの構築を行い、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組みます。

## (2)6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や新たな需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組みます。

また、オープンラボ（外部に利用を開放した研究施設）機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図ります。

### (3) 海外展開の促進

T P P 1 1, 日 E U ・ E P A の発効など経済グローバル化を好機と捉え、重点市場における取引量の拡大や、E U 向け香酸かんきつなど新たな市場の開拓を進めるとともに、物流上の技術的課題の解決、輸出に取り組む人材の育成、輸出型園地の育成など、とくしまブランドの一層の海外展開に取り組みます。

また、台湾をはじめ、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の魅力発信を推進します。

## 4 生産を『支える』－強靱な生産基盤の整備－

### (1) 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化に向け、「とくしまブランド」の高品質な農産物を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めます。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進します。

### (2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した徳島ならではの「新たな森林管理システム」を円滑に運営するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上や森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進します。

また、県有林化の推進や市町村有林化の支援を行う「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図ります。

### (3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進します。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進します。

### (4) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や老朽ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策、農林道の整備・強化による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるように、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前対策を推進します。

## (5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧，山地災害の防止，ため池の被災や流木，地すべりによる被害の軽減を図るため，治山施設や老朽ため池の整備を実施するとともに，危険箇所の日常点検等を推進し，ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策による農山漁村地域の県土強靱化を図ります。

## 5 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

### (1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう，体験や学習の場を提供するとともに，農山漁村地域での協働活動を促進します。

また，企業・団体等との協働の森づくりや，県，市町村，林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進します。

### (2) 都市農村交流と移住・定住の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し，農山漁村の活性化を図るため，魅力ある地域資源を交流や観光の拠点・要素として磨き上げ，情報発信するとともに，農林漁家民宿を中心とした地域ぐるみでの「農泊」を推進し，都市と農山漁村との交流や地域の所得向上を図ります。

また，企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図ります。

### (3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え，耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため，「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに，住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援や，きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を行い，魅力ある地域づくりを推進します。

また，徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ，多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り，中山間地域の活性化につなげます。

### (4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止をより効果的に進めるため，「第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針」に基づき，地域における指導的役割を担う人材の育成など指導体制の強化や，被害ゼロ集落のモデル育成と県下全域への普及，効果的な被害防止対策技術の実証・普及など，集落対策を軸とした防護対策を推進するとともに，関係機関との更なる連携により捕獲対策を強化します。

また，捕獲したシカなどをジビエとして利活用する取組について，捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進します。

#### (5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光、洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用を検討・促進します。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や、農業者（排出者）への意識啓発に努め、更なる回収率の向上を図ります。

さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林などの適正な森林整備を継続的に進め、森林による二酸化炭素の吸収を促進します。

#### (6) 地球温暖化への対応

気候変動による被害やリスクを最小限にとどめつつ、生育適地の拡大など影響の及ぼす効果を最大限に活用するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温に強いワカメ、夏台風の被害を回避できるレンコン早生品種「阿波白秀」等の新品種の導入促進や新技術の開発など、「適応策」に取り組むとともに、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備や、農業用水の水温上昇を抑制する農業用水のパイプライン化などの「緩和策」に取り組み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図ります。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、海岸保全施設の嵩上げなどを推進します。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入・歳出予算

##### ア 総括表

##### 一般会計

(単位:千円)

区 分	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
農 林 水 産 政 策 課	1,814,275	1,994,129	△ 179,854	91.0	169,133			1,474	316,505	200,000		1,127,163
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,218,740	1,218,626	114	100.0	585,383		149		75,600	29,000		528,608
畜 産 振 興 課	531,955	546,100	△ 14,145	97.4	20,622		10,300	1,687	12,988	5,000		481,358
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,493,942	5,727,402	△ 233,460	95.9	1,369,065		67	2,763	2,576,189	94,974	235,000	1,215,884
水 産 振 興 課	468,001	604,758	△ 136,757	77.4	27,452			80,175	1,725	13,000		345,649
漁 業 調 整 課	224,118	155,709	68,409	143.9	3,441		8,554			12,000		200,123
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	3,511,655	3,947,728	△ 436,073	89.0	822,712		19,952	52,288	55,070	100,000		2,461,633
農 山 漁 村 振 興 課 (ふるさと創造室)	3,075,947	3,097,373	△ 21,426	99.3	1,851,684	53,400		11,057	18,600	481,825	119,000	540,381
生 産 基 盤 課	11,368,198	10,293,978	1,074,220	110.4	5,018,214	427,368	17,229		216,845	16,500	2,824,000	2,848,042
森 林 整 備 課	7,191,864	6,418,839	773,025	112.0	4,100,698	81,320				21,750	2,264,000	724,096
計	34,898,695	34,004,642	894,053	102.6	13,968,404	562,088	56,251	149,444	3,273,522	974,049	5,442,000	10,472,937

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	5,616	5,632	△ 16	99.7				1,590	299	3,727	
	林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	102,082	△ 104	99.9				5,718	1,975	94,285	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,914	80,962	△ 48	99.9				13,166	912	66,836	
	計	188,508	188,676	△ 168	99.9				20,474	3,186	164,848	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 301,978	<250> 294,363	7,615	102.6			<250> 185,373	215	115,644	746	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 302,059	<250> 294,444	7,615	102.6		81	<250> 185,373	215	115,644	746	
合 計	<250> 490,567	<250> 483,120	7,447	101.5		81	<250> 185,373	20,689	118,830	165,594		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費	1,376,688	1,564,174	△ 187,486	88.0	① 給与費 54人 ( 493,569 ) ② 農業委員会等補助費 ( 148,926 ) ③ 農林水産業施策総合調整費 ( 32,719 ) ④ 農林水産業未来創造事業費 ( 701,474 ) ア 農林水産業未来創造基金積立金 501,474 イ 農山漁村未来創造事業 200,000	( 486,358 ) ( 212,477 ) ( 33,210 ) ( 832,129 ) 502,129 330,000
農 業 金 融 対 策 費	51,298	47,773	3,525	107.4	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 ( 1,497 ) ② 災害経営資金等融資費 ( 581 ) ③ 農業近代化資金融資費 ( 31,902 ) ④ 農業経営改善促進資金融資費 ( 15,044 ) ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 ( 299 ) ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 ( 1,975 )	( 2,019 ) ( 585 ) ( 27,729 ) ( 15,046 ) ( 315 ) ( 2,079 )
農 業 協 同 組 合 指 導 費	301,400	301,470	△ 70	100.0	① 農業協同組合育成指導費 ( 1,400 ) ② 農協組織整備強化総合対策費 ( 300,000 )	( 1,470 ) ( 300,000 )
農 業 共 済 団 体 指 導 費	422	444	△ 22	95.0	① 農業共済団体指導監督費 ( 422 )	( 444 )
農 地 総 務 費	49,908	45,874	4,034	108.8	① 給与費 6人 ( 49,908 )	( 45,874 )
農 地 調 整 費	17,939	17,941	△ 2	100.0	① 農地管理調整費 ( 1,900 ) ② 農地移動統制費 ( 39 ) ③ 自作農創設費 ( 16,000 )	( 1,900 ) ( 41 ) ( 16,000 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
水産業総務費	16,620	16,453	167	101.0	① 漁業金融指導費 ( 15,708 ) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 ( 912 )	( 15,493 ) ( 960 )
農林水産政策課 合 計	1,814,275	1,994,129	△ 179,854	91.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	5,616	5,632	△ 16	99.7	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費	( 1,815 ) ( 3,817 )
林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	102,082	△ 104	99.9	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	( 102,082 )
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	80,914	80,962	△ 48	99.9	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	( 80,962 )
農林水産政策課 合 計	188,508	188,676	△ 168	99.9		

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	235,800	245,745	△ 9,945	96.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 235,800 ) ( 245,745 ) ア ⑧G Iを活用！EU「とくしま三大香酸かんきつ」 需要拡大事業 20,000 イ ⑧6次産業化ひとものづくり支援事業 8,250 ウ ⑧「阿波ふうど」新物流ブランド創出モデル事業 8,000 エ 進化する・とくしまブランド戦略事業 18,615 28,500 オ 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 24,500 24,500 カ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 27,750 27,500 キ ターンテーブル魅力発信事業 52,200 52,200 ク 成長するASIAを拓け！「輸出ハイウェイ」展開 事業 13,000 19,675 ケ 世界の荒波「武者修行」事業 3,300 2,400 コ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,530 18,000 サ 藍・食藍総合推進事業 5,900 8,900	
農作物対策費	15,385	17,989	△ 2,604	85.5	① 環境保全型農業推進費 ( 15,385 ) ( 17,989 )	
飼肥料対策費	0	262	△ 262	皆減		
植物防疫費	10,512	11,458	△ 946	91.7	① 病虫害防除対策費 ( 10,512 ) ( 8,019 ) ア ⑧植物防疫対策推進事業 2,484 イ ⑧病虫害総合防除推進事業 6,063	
園芸総務費	248,496	243,432	5,064	102.1	① 給与費 31人 ( 246,433 ) ( 241,245 ) ② 園芸諸費 ( 1,100 ) ( 1,153 ) ③ 農産物販売あつ旋費 ( 622 ) ( 655 ) ④ 卸売市場整備費 ( 341 ) ( 379 ) ア ⑧卸売市場検査指導事業 341	

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
園 芸 振 興 費	708,547	699,740	8,807	101.3	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 ( 1,007 )	( 1,007 )
					② 園芸振興指導費 ( 110,542 )	( 109,843 )
					ア 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 76,000	74,000
					③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 ( 25,687 )	( 27,834 )
					ア 進化する「とくしまブランド戦略」事業 25,687	27,834
					④ 野菜経営安定対策費 ( 150,400 )	( 150,400 )
					⑤ 農業生産総合対策等事業費 ( 415,000 )	( 400,000 )
					⑥ 果樹経営安定対策費 ( 474 )	( 219 )
⑦ 安全安心農産物推進費 ( 5,437 )	( 5,437 )					
もうかる ブランド推進課 (輸出・六次化推進室) 合 計	1,218,740	1,218,626	114	100.0		

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	3,500	4,700	△1,200	74.5	① 地方創生の深化のための支援費 ( 3,500 ) ア ㊦「とくしま畜産」海外展開促進事業 1,500 イ “一歩先行く阿波の畜産” GAP&HACCP チャレンジ加速事業 2,000	( 4,700 )   3,500
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 ( 72 )	( 72 )
畜 産 総 務 費	407,483	397,775	9,708	102.4	① 給与費 48人 ( 407,483 )	( 397,775 )
畜 産 振 興 費	55,158	83,197	△28,039	66.3	① 畜産振興対策費 ( 9,946 ) ア 「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業 7,800 ② 肉畜生産経営対策費 ( 12,005 ) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 ( 3,187 ) ④ 酪農振興対策費 ( 2,338 ) ⑤ 乳用牛改良対策費 ( 4,743 ) ⑥ 腕山放牧場運営費 ( 983 ) ⑦ 自給飼料対策費 ( 300 ) ⑧ 流通飼料対策費 ( 156 ) ⑨ 畜産環境対策費 ( 9,531 ) ⑩ 畜産物安全対策費 ( 450 ) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 ( 11,519 )	( 9,616 ) 7,300 ( 12,005 ) ( 3,171 ) ( 2,128 ) ( 4,520 ) ( 983 ) ( 470 ) ( 156 ) ( 38,179 ) ( 450 ) ( 11,519 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	65,742	60,356	5,386	108.9	① 家畜衛生対策費 ( 8,671 ) ア ㊦「とくしま畜産」海外展開促進事業 4,100 ② 家畜保健衛生所運営費 ( 29,528 ) ③ 家畜防疫対策費 ( 27,543 ) ア ㊦野生鳥獣防除「家畜防疫徳島モデル」創出事業 3,000	( 7,062 ) ( 28,590 ) ( 24,704 )
畜産振興課計	531,955	546,100	△14,145	97.4		

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	24,300	28,250	△3,950	86.0	① 地方創生の深化のための支援費 ( 24,300 ) ア 大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業 8,500 イ 木になる海外販売実践モデル事業 8,400	( 28,250 ) 8,000 8,400
林 業 総 務 費	862,475	891,564	△29,089	96.7	① 給与費 66人 ( 583,628 ) ② 林業諸費 ( 4,598 ) ③ 森林組合指導費 ( 100,900 ) ④ 林業労働対策費 ( 89,498 ) ア とくしま林業アカデミー事業 79,000 ⑤ 森林審議会費 ( 224 ) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 ( 82,716 ) ア 森林資源3Dデータ構築事業 10,330 ⑦ 森林保険費 ( 911 )	( 605,147 ) ( 4,534 ) ( 100,800 ) ( 96,680 ) 80,000 ( 229 ) ( 83,260 ) 10,874 ( 914 )
林 業 振 興 指 導 費	3,346,659	3,323,786	22,873	100.7	① 森林計画編成事業 ( 33,142 ) ア とくしま公的森林管理推進事業 25,000 ② 林業改良指導費 ( 3,802 ) ③ 木材需要拡大奨励費 ( 12,608 ) ア 大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業 3,200 イ もっと木にして子育て支援事業 3,700 ④ 林業振興対策費 ( 2,790,757 ) ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 ( 506,350 ) ア 林業成長産業化推進事業 478,600	( 9,676 ) 1,200 ( 4,086 ) ( 20,042 ) 5,500 5,900 ( 2,790,757 ) ( 499,225 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 費 防 除 費	8,596	11,658	△3,062	73.7	① 森林病虫害等駆除費	( 8,596 ) ( 11,658 )
造 林 費	1,178,043	1,399,596	△221,553	84.2	① 環境緑化推進費 ア ⑧集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	( 13,184 ) ( 11,831 ) 3,700
					② 千年の森づくり推進事業費	( 18,554 ) ( 18,217 )
					③ 森林環境保全整備事業費	( 801,389 ) ( 981,935 )
					④ 造林対策費	( 208,685 ) ( 250,680 )
					⑤ 優良種苗生産対策費	( 9,976 ) ( 8,827 )
					⑥ 県単独林業生産等支援事業費	( 64,957 ) ( 52,060 )
					⑦ 公有林化等推進事業費	( 51,298 ) ( 66,046 )
					⑧ 森林被害対策事業費	( 10,000 ) ( 10,000 )
治 山 費	73,869	72,548	1,321	101.8	① 神山森林公園管理運営費	( 73,869 ) ( 72,548 )
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室) 合 計	5,493,942	5,727,402	△ 233,460	95.9		

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	301,978	294,363	7,615	102.6	① 管理費 ( 23,274 ) ( 24,419 ) 給与費 3人 ② 県有林費 ( 209,172 ) ( 207,872 ) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 ( 69,432 ) ( 61,972 ) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 ( 100 ) ( 100 ) 公団造林地の間伐事業を行う経費	
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 ( 81 ) ( 81 )	
林業戦略課 (新次元プロジェクト推進室) 合計	302,059	294,444	7,615	102.6		

水産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	59,186	44,900	14,286	131.8	① 地方創生の深化のための支援費 ( 59,186 ) ア とくしま漁業アカデミー運営事業 24,400 イ とくしまの活鱧ブランド力向上事業 2,500 ウ 水産エコラベル認証取得促進事業 1,000	( 44,900 ) 37,900 2,500 4,500
水 産 業 総 務 費	162,062	300,000	△137,938	54.0	① 給与費 19人 ( 162,062 )	( 300,000 )
水 産 業 振 興 費	200,588	193,927	6,661	103.4	① 漁業経営構造改善事業費 ( 10,000 ) ② 漁業漁村活性化推進費 ( 6,690 ) ③ 栽培漁業促進費 ( 10,393 ) ④ 浅海内水面増殖対策費 ( 3,184 ) ⑤ 水産資源保護対策費 ( 2,084 ) ⑥ 水産業改良普及活動費 ( 580 ) ⑦ 漁業生産の担い手確保・育成費 ( 500 ) ⑧ 水産物流通対策費 ( 4,031 ) ⑨ 漁業用無線局管理費 ( 17,345 ) ⑩ 種苗生産施設管理費 ( 145,781 )	( 10,000 ) ( 6,690 ) ( 9,112 ) ( 3,441 ) ( 1,591 ) ( 580 ) ( 500 ) ( 1,170 ) ( 17,324 ) ( 140,535 )
水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 ( 46,165 )	( 46,165 )
漁 業 調 整 費		19,766	△19,766	皆減		
水 産 振 興 課 合 計	468,001	604,758	△ 136,757	77.4		

漁業調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
水産業総務費	134,808		134,808	皆増	① 給与費 16人 ( 134,808 )	
漁業調整費	33,346	10,318	23,028	323.2	① 漁政費 ( 1,370 ) ② 海区漁業調整委員会費 ( 25,032 ) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 20,592 ③ 内水面漁場管理委員会費 ( 2,460 ) ア 委員報酬 10人 2,049 ④ 漁船行政費 ( 1,448 ) ⑤ 水産資源保護監視員費 ( 3,036 )	( 1,370 ) ( 4,440 ) 3,847 2,049 ( 2,460 ) 2,049 ( 2,048 )
漁業取締費	55,964	145,391	△89,427	38.5	① 漁業取締指導費 ( 6,501 ) ② 漁業取締船運航管理費 ( 49,463 )	( 6,501 ) ( 138,890 )
漁業調整課 合 計	224,118	155,709	68,409	143.9		

農林水産総合技術支援センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	42,660	65,075	△ 22,415	65.6	① 地方創生の深化のための支援費 ( 42,660 )	( 65,075 )
					ア 〇〇県有種雄牛造成体制整備事業	7,000
					イ 〇〇徳島の農業人拡大応援事業	4,000
					ウ 農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業	8,300
					エ 次代を担う農業人材・経営体育成事業	23,360
農 業 総 務 費	2,384,266	2,439,049	△ 54,783	97.8	① 給与費 182人 ( 1,568,986 )	( 1,594,604 )
					② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 ( 108,649 )	( 111,764 )
					③ 就業機会創出支援費 ( 454,245 )	( 486,733 )
					ア 農業人材力強化総合支援事業	453,525
					④ 経営総合対策等推進費 ( 80,000 )	( 80,000 )
					⑤ 農業大学校費 ( 13,388 )	( 13,366 )
					⑥ 農業改良企画費 ( 4,107 )	( 4,310 )
					⑦ 青年農業者対策費 ( 1,182 )	( 1,244 )
					⑧ 多様な担い手育成支援費 ( 16,909 )	( 16,287 )
					ア アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材	2,223
					育成加速化事業	
					イ 農業経営者サポート事業	7,955
					⑨ 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 136,800 )	( 130,741 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業改良普及費	29,651	29,771	△ 120	99.6	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 23,430 ) ② 改良普及職員研修費 ( 1,160 ) ③ 農業改良普及推進費 ( 5,061 )	( 23,184 ) ( 1,367 ) ( 5,220 )
農作物対策費	65,507	415,944	△ 350,437	15.7	① 水田農業経営対策費 ( 65,507 ) ア 競争に打ち勝つ！徳島新たな米づくり展開事業 1,710 イ 戦略作物生産拡大支援事業 1,900	( 415,944 ) 1,800 2,000
農業研究費	21,910	29,436	△ 7,526	74.4	① 受託試験研究費 ( 18,487 ) ② 県単独試験研究費 ( 3,423 )	( 24,013 ) ( 5,423 )
園芸総務費	61,294	79,404	△ 18,110	77.2	① 給与費 7人 ( 61,294 )	( 79,404 )
果樹研究費	889	889	0	100.0	① 試験研究費 ( 889 )	( 889 )
畜産総務費	214,413	213,542	871	100.4	① 給与費 26人 ( 214,413 )	( 213,542 )
畜産研究費	95,479	94,236	1,243	101.3	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 21,497 ) ② 試験研究費 ( 69,482 ) ③ 畜産研究課整備事業費 ( 4,500 ) ア 畜産研究課本館耐震診断事業 4,500	( 21,399 ) ( 72,837 ) ( 4,500 ) 4,500
農地調整費	196,045	217,474	△ 21,429	90.1	① 農地保有合理化促進費 ( 196,045 )	( 217,474 )
林業総務費	75,250	72,961	2,289	103.1	① 給与費 9人 ( 75,250 )	( 72,961 )
森林林業 研究費	24,847	19,652	5,195	126.4	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 22,443 ) ② 試験研究費 ( 2,404 )	( 16,136 ) ( 3,516 )
水産業総務費	174,724	190,220	△ 15,496	91.9	① 給与費 19人 ( 174,724 )	( 190,220 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
水 産 研 究 費	124,720	80,075	44,645	155.8	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ( 28,994 ) ② 漁業調査船運航管理費 ( 73,335 ) ③ 受託試験研究費 ( 18,937 ) ④ 県単独試験研究費 ( 3,454 )	( 28,467 ) ( 33,827 ) ( 15,235 ) ( 2,546 )
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 合 計	3,511,655	3,947,728	△ 436,073	89.0		

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	13,200	10,600	2,600	124.5	① 地方創生の深化のための支援費 ( 13,200 ) ア 新「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 5,200 イ 新「阿波地美栄」供給体制強化事業 4,000 ウ 徳島発！輝くむらのたから展開事業 4,000	( 10,600 )   1,600
農 業 総 務 費	285,482	304,992	△19,510	93.6	① 給与費 9人 ( 76,062 ) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 ( 201,550 ) ア 新「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 1,450 ③ 農村振興対策費 ( 7,870 ) ア 徳島発！輝くむらのたから展開事業 3,100	( 97,830 ) ( 200,100 )  ( 7,062 ) 2,400
山 村 振 興 対 策 事 業 費	297,603	349,296	△51,693	85.2	① 中山間振興事業費 ( 297,603 ) ア 中山間地域等直接支払事業 294,237	( 349,296 ) 345,296
農 地 総 務 費	899,057	882,595	16,462	101.9	① 給与費 5人 ( 46,136 ) ② 土地改良計画調査事業費 ( 23,330 ) ③ 土地改良団体指導費 ( 18,709 ) ④ 土地改良施設等維持管理費 ( 775,000 ) ア 多面的機能支払交付金事業 775,000 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 ( 11,057 )	( 37,738 ) ( 24,038 ) ( 18,661 ) ( 775,000 ) 775,000 ( 11,333 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地総務費					⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ( 15,825 ) ア あわの農山漁村(ふるさと)魅力創生事業 9,000 ⑦ 国庫返納金 ( 9,000 )	( 15,825 ) 9,000
土地改良費	580,605	549,890	30,715	105.6	① 県単独土地改良事業費 ( 131,605 ) ア ⑧農業版BCP現場力強化事業 900 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 ( 449,000 ) ア 集落基盤整備事業 48,000	( 108,963 ) 440,927 ) 20,900
農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 ( 1,000,000 ) ア 市町村補助金 998,100	( 1,000,000 ) 998,000
農山漁村振興課 (ふるさと創造室) 合 計	3,075,947	3,097,373	△ 21,426	99.3		

## 生産基盤課

## (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地総務費	2,891,867	3,496,758	△604,891	82.7	① 給与費 11人 ② 農業土木指導監督費 90人 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ⑤ 国直轄事業負担金	( 105,191 ) ( 106,103 ) ( 736,016 ) ( 736,016 ) ( 18,080 ) ( 19,353 ) ( 4,818 ) ( 4,818 ) ( 2,027,762 ) ( 2,630,468 )
土地改良費	3,251,560	2,631,804	619,756	123.5	① 県営かんがい排水事業費 ② 団体営土地改良事業費 ③ 県単独土地改良事業費 ④ 基幹農道整備事業費 ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ⑥ 県営農道整備事業費 ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ⑨ 農業水利施設保全合理化作事業費 ⑩ 基盤整備促進事業費	( 213,997 ) ( 85,981 ) ( 118,415 ) ( 195,946 ) ( 8,950 ) ( 8,850 ) ( 77,447 ) ( 182,895 ) ( 1,062,874 ) ( 1,046,035 ) ( 53,844 ) ( 21,536 ) ( 274,254 ) ( 409,403 ) ( 947,259 ) ( 344,311 ) ( 438,853 ) ( 278,250 ) ( 55,667 ) ( 58,597 )
農地防災事業費	2,042,977	2,010,638	32,339	101.6	① 耕地地すべり防止事業費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ③ 老朽ため池等整備事業費 ④ 耕地災害関連事業費 ⑤ 地盤沈下対策事業費	( 621,464 ) ( 370,797 ) ( 588,000 ) ( 588,000 ) ( 239,625 ) ( 254,166 ) ( 9,000 ) ( 9,000 ) ( 124,830 ) ( 157,374 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 ( 214,300 ) ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 ( 234,990 ) ア ⑧ 備えよう! 「ため池事前復興」推進モデル事業 5,000 ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 ( 10,768 )	( 258,154 ) ( 301,750 )  ( 21,536 )
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 13人	( 61,239 ) ( 61,239 )
漁港管理費	120,585	118,354	2,231	101.9	① 漁港管理費 ② 県管理漁港維持補修費	( 14,888 ) ( 12,657 ) ( 105,697 ) ( 105,697 )
漁港建設費	1,287,970	970,185	317,785	132.8	① 広域漁港整備事業費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 ③ 水域環境保全創造事業費 ④ 漁港環境整備事業費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 ⑦ 水産基盤整備調査事業費 ⑧ 海面環境保全推進事業費	( 227,700 ) ( 135,450 ) ( 533,100 ) ( 446,180 ) ( 144,900 ) ( 124,200 ) ( 5,400 ) ( 5,400 ) ( 330,175 ) ( 219,508 ) ( 41,252 ) ( 33,757 ) ( 4,693 ) ( 4,940 ) ( 750 ) ( 750 )
農地及び農業用施設災害復旧費	695,000	778,000	△83,000	89.3	① 29年災害復旧事業費 ② 30年災害復旧事業費 ③ 現年発生災害復旧事業費 ④ 災害査定設計委託費	( 27,300 ) ( 133,000 ) ( 22,700 ) ( 643,000 ) ( 643,000 ) ( 2,000 ) ( 2,000 )
耕地海岸施設災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費	( 30,000 ) ( 30,000 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	987,000	197,000	790,000	501.0	① 30年災害復旧事業費 ( 790,000 ) ② 現年発生災害復旧事業費 ( 190,000 ) ③ 災害査定設計委託費 ( 7,000 )	( 190,000 ) ( 7,000 )
生 産 基 盤 課 計	11,368,198	10,293,978	1,074,220	110.4		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
林業総務費	56,961	56,750	211	100.4	① 給与費 6人 ( 53,393 ) ② 林業諸費 ( 3,568 )	( 52,916 ) ( 3,834 )
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 ( 251,816 )	( 251,816 )
林道費	2,324,926	2,126,385	198,541	109.3	① 森林基盤整備事業 ( 2,250,400 ) ア 県営事業費 1,247,925 イ 補助事業費 1,002,475 ② 県単独林道事業費 ( 74,526 )	( 2,065,399 ) 1,497,850 567,549 ( 60,986 )
治山費	3,221,961	2,837,688	384,273	113.5	① 治山事業費 ( 1,715,287 ) ア 山地治山事業 1,480,544 イ 保安林整備事業 36,030 ウ 水源地域整備事業 198,713 ② 林野地すべり防止事業費 ( 349,753 ) ③ 災害関連緊急治山事業費 ( 637,000 ) ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 ( 100,000 ) ⑤ 県単独治山事業費 ( 80,619 ) ⑥ 保安林整備管理費 ( 5,547 ) ⑦ 公有林化等推進事業費 ( 4,000 ) ⑧ 国直轄事業負担金 ( 252,211 )	( 1,507,827 ) 1,173,617 66,710 267,500 ( 260,396 ) ( 637,000 ) ( 100,000 ) ( 65,973 ) ( 8,572 ) ( 4,000 ) ( 203,350 )

(単位：千円)

目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
治 山 費					⑨ 現年発生林地崩壊防止事業費 ( 25,000 ) ⑩ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 ( 15,000 ) ⑪ 治山維持補修費 ( 37,544 ) ア 治山維持補修費 37,544	( 25,000 ) ( 15,000 ) ( 10,570 ) 10,570
災害林道復旧費	1,155,000	965,000	190,000	119.7	① 29年災害復旧事業費 ( 53,000 ) ② 30年災害復旧事業費 ( 337,000 ) ③ 現年発生災害復旧事業費 ( 765,000 )	( 120,000 )  ( 765,000 )
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 4,200 )	( 4,200 )
治山施設災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 ( 153,000 ) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 ( 15,000 ) ③ 災害査定設計委託費 ( 9,000 )	( 153,000 ) 123,000 30,000 ( 15,000 ) ( 9,000 )
森林整備課計	7,191,864	6,418,839	773,025	112.0		

(2) 継続費  
一般会計  
(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳			一般財源						
				特定財源									
				国支出金	地方債	その他							
生産基盤課	新築橋上部工架設事業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400		220,000				% 20.0
		31	470,000	235,000	169,000	47,000	19,000			470,000	690,000		62.7
		32	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000					410,000	100
		計	1,100,000	567,600	379,000	110,000	43,400		220,000	470,000	690,000	410,000	

(3) 債務負担行為  
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
林業戦略課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (平成31年度貸付分)	自 平成31年度 至 平成37年度	融資額 188,516千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				
農林水産総合技 術支援センター	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合 理化事業等資金損失補償契約 (平成31年度事業分)	自 平成32年度 至 平成42年度	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範囲 内における損失補償				
生産基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成32年度	170,000	85,000	60,000	17,000	8,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	経営体育成基盤整備事業工事請負契約	平成32年度	20,000	11,000	4,000	3,500	1,500
	農業水利施設保全対策事業工事請負契約	平成32年度	160,000	84,000	36,000	36,000	4,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成32年度	100,000	55,000	22,000	20,000	3,000
	地盤沈下対策事業工事請負契約	平成32年度	80,000	44,000	28,000	4,800	3,200

## 2 その他の議案等

### (1) 条 例 案

ア 徳島県肥料等の不当に大量な施用等の防止に関する条例及び徳島県食の安全安心推進条例の一部を改正する条例（もうかるブランド推進課）

- ・ 改正の理由  
農薬取締法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。
- ・ 改正の概要  
農薬取締法の一部改正に伴い、所要の整理を行うこととした。
- ・ 施行期日  
公布の日から施行することとした。

イ 徳島県畜産関係使用料手数料条例の一部を改正する条例（畜産振興課）

- ・ 改正の理由  
家畜保健衛生所が実施する家畜診療業務について、他の家畜診療施設との均衡等を勘案し、家畜去勢料等の限度額を改めるとともに、消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料及び手数料の額の適正化を図る必要がある。
- ・ 改正の概要
  - 1 保健衛生に関する試験検査手数料、家畜去勢料、除角料、証明書交付手数料、人工授精手数料及び受精卵移植手数料の限度額を改めることとした。
  - 2 家畜保健衛生所の施設使用料並びに1に掲げる手数料、妊娠鑑定料、証明書再交付手数料及び受精卵採取手数料の限度額を改めることとした。
- ・ 施行期日  
平成31年4月1日から施行することとした。  
ただし、2については、平成31年10月1日から施行することとした。

ウ 徳島県腕山放牧場の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（畜産振興課）

・改正の理由

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料及び手数料の額並びに利用料金の額の適正化を図る必要がある。

・改正の概要

次に掲げる利用料金の基準額等を改めることとした。

- 1 徳島県腕山放牧場の利用料金の基準額
- 2 徳島県貯木場の使用料の額
- 3 徳島県立農林水産総合技術支援センターの使用料及び手数料の額又は限度額
- 4 土地改良財産の目的外使用に係る使用料の額
- 5 漁港施設の使用料及び占用料並びに漁港の区域内の水域又は公共空地に係る土砂採取料及び占用料の額

・施行期日

平成31年10月1日（一部については、公布の日）から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 平成30年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

平成30年10月10日議決を経た県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	阿南市	老朽ため池等整備事業	円 10,000,000	円 1,800,000	2/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	吉野川市	老朽ため池等整備事業	15,500,000	3,875,000	2.5/10以内	

提案理由

平成30年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。

イ 平成30年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益町負担金について（生産基盤課）

平成30年度農地保全に係る地すべり防止事業費の一部を次のとおり受益町に負担させるものとする。

事業の名称	負担町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
農地保全地すべり防止事業	つるぎ町	地すべり対策事業	円 20,000,000	円 3,333,333	1/6	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

平成30年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益町負担金について、地すべり等防止法第31条第2項の規定により議決を経る必要がある。

ウ 平成30年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

平成30年10月10日議決を経た広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
広域漁港整備事業等	阿南市	広域漁港整備事業	円 30,000,000	円 4,200,000	% 14	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

平成30年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。